

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 明 賀 孝 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 - 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長兼経理部長 内 田 洋

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 - 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長兼経理部長 内 田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第 1 四半期 連結累計期間	第111期 第 1 四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	27,542	23,515	100,024
経常利益 (百万円)	1,222	643	5,339
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	969	400	5,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,026	14	4,295
純資産額 (百万円)	86,420	82,237	83,763
総資産額 (百万円)	159,574	151,817	153,988
1 株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.20	2.59	36.34
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	53.8	54.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 はマイナスを示しております。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第110期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策により緩やかに持ち直しているものの、全世帯消費支出が前年度割れとなるなど個人消費に盛り上がりが出ており、一方、世界経済はイギリスのEU離脱の国民投票の結果による金融不安に加え、中国及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

普通鋼電炉業界におきましては、足元では日銀のマイナス金利政策の影響により住宅着工件数が前年同四半期比で増加しているものの、人口の減少や公共インフラ投資の縮小等により、国内の建設需要は減少傾向で推移しております。

このような状況下で、鋼材の販売単価が下落したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比40億27百万円減少の235億15百万円となりました。鉄スクラップ・エネルギー価格等諸コストが下落し、コスト削減努力を続けたことにより売上原価が低減したものの、売上高の減少による影響で、営業利益は前年同四半期比4億81百万円減少の4億5百万円、経常利益は前年同四半期比5億78百万円減少の6億43百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比5億68百万円減少の4億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### <鉄鋼事業>

当セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比40億28百万円減少の233億86百万円、営業利益は前年同四半期比4億85百万円減少の3億15百万円の利益計上となりました。

##### <その他の事業>

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比3百万円増加の1億63百万円、営業利益は前年同四半期比4百万円増加の93百万円の利益計上となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少(25億42百万円)等により、前期末(1,539億88百万円)から21億70百万円減少し、1,518億17百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金の減少(7億79百万円)等により前期末(702億24百万円)から6億44百万円減少し、695億80百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少(4億39百万円)及び自己株式の取得による減少(7億41百万円)により、前期末(837億63百万円)から15億26百万円減少し、822億37百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の54.0%から53.8%になりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は12百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

(注) 平成28年6月28日開催の第110回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を394,000千株から39,400千株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は39,400,000株となります。

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 (第一部上場)	完全議決権株式 単元株式数は1,000 株であります。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

(注) 平成28年6月28日開催の第110回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を394,000千株から39,400千株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は17,145,211株となります。また、当社は、同年5月27日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	-	171,452	-	34,896	-	9,876

(注) 平成28年6月28日開催の第110回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を394,000千株から39,400千株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は17,145,211株となります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,200,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,583,000	155,583	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 669,113	-	-
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	155,583	-

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式15,100,000株、相互保有株式100,000株が含まれております。
- 2 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、自己株式35株が含まれております。
- 3 平成28年6月28日開催の第110回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を394,000千株から39,400千株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は17,145,211株となります。また、当社は、同年5月27日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	15,100,000	-	15,100,000	8.81
(相互保有株式) ㈱トーカイ	北九州市若松区大字安瀬1	100,000	-	100,000	0.06
計		15,200,000	-	15,200,000	8.87

(注) 当第1四半期会計期間末(平成28年6月30日)現在の自己株式数は、19,434,000株(議決権は19,434個)となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,571	7,029
受取手形及び売掛金	27,654	27,885
たな卸資産	17,759	18,702
その他	1,362	1,237
流動資産合計	56,348	54,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,319	11,170
機械装置及び運搬具（純額）	14,827	14,854
土地	50,825	50,824
その他（純額）	670	751
有形固定資産合計	77,642	77,601
無形固定資産	383	397
投資その他の資産		
投資有価証券	16,566	15,931
その他	3,113	3,097
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	19,613	18,962
固定資産合計	97,639	96,962
資産合計	153,988	151,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,689	12,844
短期借入金	18,018	17,751
未払法人税等	420	110
賞与引当金	1,422	642
環境対策引当金	-	83
その他	6,626	6,219
流動負債合計	38,177	37,651
固定負債		
長期借入金	18,087	18,262
役員退職慰労引当金	126	95
環境対策引当金	499	416
退職給付に係る負債	4,410	4,352
その他	8,921	8,801
固定負債合計	32,046	31,928
負債合計	70,224	69,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	13,005	13,005
利益剰余金	34,599	34,218
自己株式	2,962	3,685
株主資本合計	79,538	78,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	306
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	3,729	3,729
退職給付に係る調整累計額	184	162
その他の包括利益累計額合計	3,676	3,256
非支配株主持分	548	545
純資産合計	83,763	82,237
負債純資産合計	153,988	151,817

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	27,542	23,515
売上原価	24,199	20,480
売上総利益	3,343	3,035
販売費及び一般管理費	2,457	2,630
営業利益	886	405
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	181	199
受取賃貸料	71	83
持分法による投資利益	164	28
その他	19	15
営業外収益合計	437	327
営業外費用		
支払利息	73	63
その他	28	26
営業外費用合計	101	89
経常利益	1,222	643
特別損失		
固定資産除却損	18	4
特別損失合計	18	4
税金等調整前四半期純利益	1,203	638
法人税等	203	231
四半期純利益	999	407
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	969	400

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	999	407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,006	439
繰延ヘッジ損益	0	4
退職給付に係る調整額	20	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	1,027	422
四半期包括利益	2,026	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,891	18
非支配株主に係る四半期包括利益	134	4

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式の併合等について)

平成28年6月28日開催の第110回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を394,000千株から39,400千株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は17,145,211株となります。また、当社は、同年5月27日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
連結会社従業員(住宅資金)	46百万円	連結会社従業員(住宅資金)	45百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	814百万円	875百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	390	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	781	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、当社普通株式10,000,000株、取得価額2,500百万円を上限とする自己株式の取得を決議しております。

当第1四半期連結会計期間末時点で自己株式4,333,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が741百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,685百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	27,414	160	27,575	32	27,542
セグメント利益	800	89	889	3	886

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	23,386	163	23,550	34	23,515
セグメント利益	315	93	408	3	405

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。



( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	6円20銭	2円59銭
( 算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	969百万円	400百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	969百万円	400百万円
普通株式の期中平均株式数	156,364,969株	154,831,341株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	781百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

合同製鐵株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。